



## 企業のDX戦略を支えるクラウドコンピューティング 管理基盤の構想策定・実行支援サービス

変化の激しい経営環境において、企業の競争力の獲得に不可欠となるハイパー  
スケラークラウド活用を支える基盤の構想から実装まで支援する

### 変化の激しい経営環境を勝ち抜くためのハイパースケラークラウド活用

変化の激しい経営環境において、企業が最新のデジタル技術を活用して製品やサービスを市場に展開し成長していくためにはデジタルトランスフォーメーションの推進が不可欠であり、その基盤となるクラウドの活用が重要となってきています。

従来のクラウド活用は、どの業種業界においても共通のニーズを満たすことのできるSaaSと呼ばれる業務アプリケーションの利用や、個々のシステム向けのITインフラ運用を他社へ委託するためのクラウドベースのインフラやプラットフォームの利用による、コスト削減が主目的でした。

しかし、トランスフォーメーションの重心は、従来の業界に依存しない業務のITニーズを満たすことから、各業界や業種固有の戦略や、事業運営のニーズを満たすことへ変化してきています。これからのクラウド活用は、グローバルのテクノロジーのベストプラクティスが組み込まれたハイパースケラークラウドのサービスを用いて新たなビジネスサービスを構築する等、競争力を獲得していくことが目的になってきています。

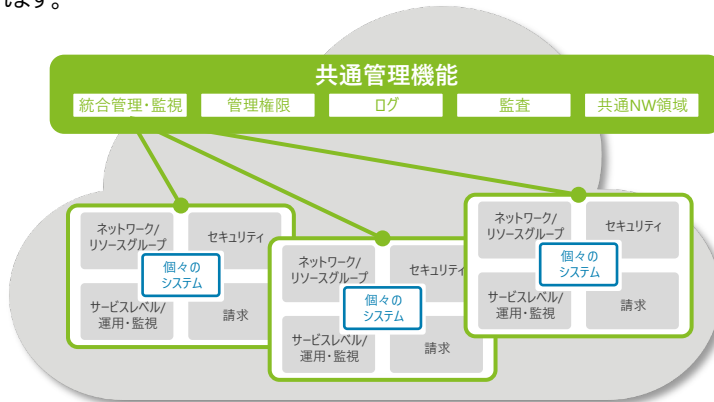
## ハイパースケーラークラウドを使いこなすための環境整備

クラウドテクノロジーを活用して企業が競争力を獲得していくには、コモディティ化されたSaaSソリューションとしては提供されない、「自家製のコード」（スクラッチのプログラム）によってその競争領域を実現していくことが必要です。

現在、日本企業によく見られるクラウドの活用は、業務の効率化やシステム化（IT化）にリソースを費やすことがほとんどです。例えば、クラウドサービス上の仮想サーバサービスやローコードツールを用いた上で、フルプログラミングのアプリケーションモジュールをデプロイするような仕組みを取るという、オンプレミス同様の考え方をクラウド上で如何に再現するかということに検討の大半を費やすことが多く見られます。しかし、重要なことは、ビジネス変化への対応や競争領域を実現するために、クラウド上でサービス提供される最新テクノロジーを如何に活用していくかということです。今の日本企業の取り組み方では、新たなビジネスサービスを構築する等、競争力を獲得していくことは極めて難しいと言わざるを得ません。

社内のIT部門・デジタル部門としては、事業部門の要望を踏まえてITシステムを構築するという今までの活動から脱却し、競争上の差別化領域にリソースを集中させられるよう、ハイパースケーラーのサービスを事業部門がいち早く利用できるようにするための環境を提供していくことが今後のミッションとなります。このような環境を実現するために企業が取り組むべきことは、従来どおりのIaaS利用としてのクラウドサービス利用だけでなく、PaaSやFaaSと呼ばれるサーバレスでアプリケーション開発を行うことができるクラウドネイティブなサービスも利用可能とする仕組みの整備です。

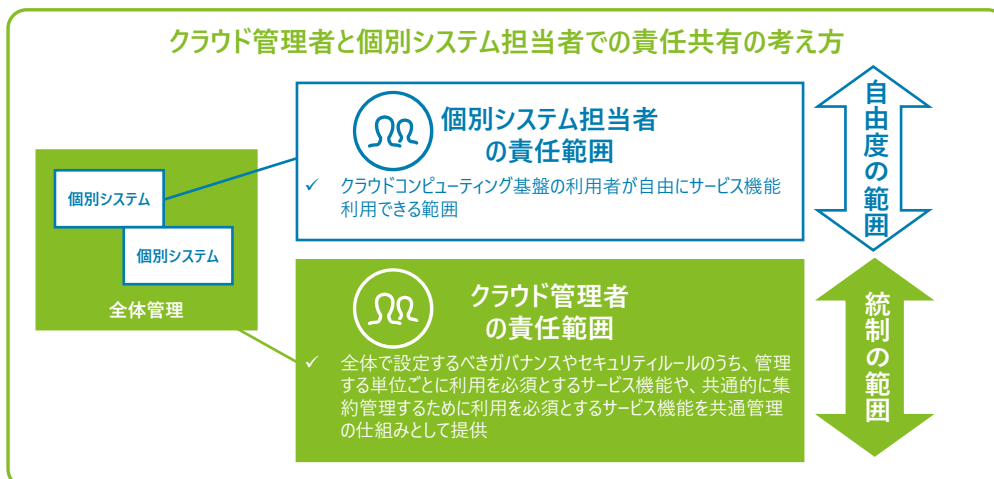
特に、「サーバ」の存在がなくなるサーバレスアーキテクチャは従来の管理手法では管理できないため、IT部門としては当該機能の利用を制限しようとする一方で、事業部門は迅速かつ自由度高く便利なサーバレスアーキテクチャのサービスを用いようとし、結果として、IT部門の管理しないところで野良クラウドが乱立してしまうリスクとなります。このようなことにならないよう、IT部門は、従来の管理手法で管理できるIaaS基盤だけでなく、サーバレスアーキテクチャ自体も管理可能な、あらたなクラウドコンピューティング基盤の整備が求められます。



## ハイパースケーラークラウドを使いこなすための体制整備

従来のオンプレミス環境においてはインフラチームがある程度作った仮想サーバを利用して、アプリチームはゲストOS分より上のレイヤを担当することが一般的な役割分担でしたが、これからの時代においてハイパースケーラークラウドの特性を最大限に活用していくには、個々のシステム開発担当者にできるだけ制約をあたえず、クラウドサービスの自由度を高めることが不可欠となります。

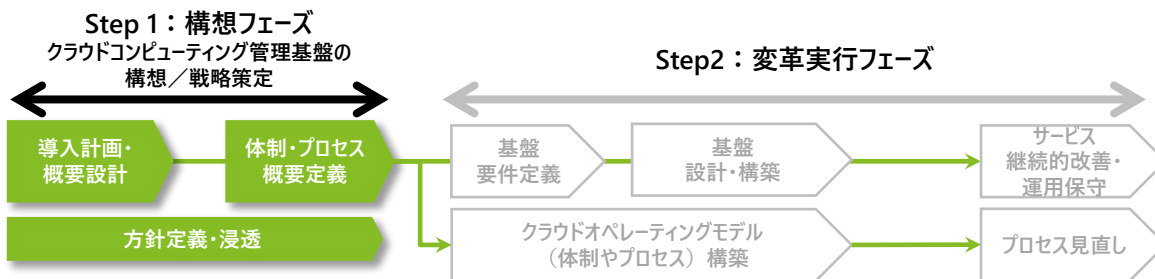
事業部門の求める迅速性や自由度を阻害しないよう、システム開発担当者へある程度高い権限を割り当てつつ、一方で勝手なクラウド利用である野良クラウドを回避しセキュリティ品質を保つ、新たな「自由度と統制を両立」する運営が求められます。



## デロイト トーマツのクラウドコンピューティング管理基盤の構想／戦略策定サービス

変化の激しい経営環境を勝ち抜くことを目指してハイパースケラークラウド活用を進める際によくある課題として、断片的な知識を元に誤ったクラウド利用をしたり、結果的に高コストとなることで、真のクラウド活用が頓挫してしまうことが挙げられます。ハイパースケラークラウドを使うだけで、直ちに企業の競争力が強くなるわけではなく、ハイパースケラーのテクノロジーを使いこなす、手の内化するための仕組みと体制構築がカギとなります。

これらを進めるには、全体アーキテクチャの検討を踏まえつつ、ハイパースケラークラウドを使いこなすための目指す姿と実行計画を描いた上で統制するための体制を実現し、個々のシステムの実行プロジェクトの統制や技術検討支援を行えるようにすることが重要となります。デロイト トーマツでは、クラウドコンピューティング管理基盤の構想／戦略策定支援として、導入計画と概要設計の作成、体制とプロセスの概要定義を行い、その後、クラウドインテグレータとともに管理基盤の構築を進め、クラウドを使いこなすための体制やプロセスの構築を支援します。



### ■ アーキテクチャ定義（管理基盤の概要設計と、導入計画策定）

- IaaS基盤だけでなく、サーバレスアーキテクチャ自体も管理可能な、あらたなクラウドコンピューティング基盤の概要設計
- エンタープライズ企業として必要なセキュリティ・ガバナンスに関するガードレールの要件にかかる検討

### ■ アーキテクチャガバナンス体制定義（社内クラウドプロバイダ体制定義）

- クラウド環境を個々のシステム担当者が利用する際に、「社内クラウドプロバイダ」として必要な体制及びプロセスの対応
- 野良クラウドを防止しつつ、クラウド利用のリードタイム短縮や運用負荷を下げる「サービスメニュー」にかかる検討

### ■ ヒト・カルチャー変革（クラウドファースト方針の浸透）

- 次々と新しいサービスが提供される中で、個々のシステム設計において世の中のベストプラクティスを取り入れられるよう、情報をキャッチアップし設計相談に乗る「社内クラウド設計コンサル」のロールを担うための意識改革と体制検討

#### ヒト・カルチャー変革

（クラウドファースト方針の浸透）

- 次々と新しいサービスが提供される中で、個々のシステム設計において世の中のベストプラクティスを取り入れられるよう、情報をキャッチアップし設計相談に乗る「社内クラウド設計コンサル」のロールを担うための意識改革と体制検討



#### アーキテクチャ定義

（管理基盤の概要設計と、導入計画策定）

- IaaS基盤だけでなく、サーバレスアーキテクチャ自体も管理可能な、あらたなクラウドコンピューティング基盤の概要設計
- エンタープライズ企業として必要なセキュリティ・ガバナンスに関するガードレールの要件にかかる検討

#### アーキテクチャガバナンス体制定義

（社内クラウドプロバイダ体制定義）

- クラウド環境を個々のシステム担当者が利用する際に、「社内クラウドプロバイダ」として必要な体制及びプロセスの対応
- 野良クラウドを防止しつつ、クラウド利用のリードタイム短縮や運用負荷を下げる「サービスメニュー」にかかる検討

## プロフェッショナル



**佐藤 岳彦**  
Technology Strategy & Transformation  
執行役員 マネージングディレクター

外資コンサルティングファームを経て現職。官公庁、金融、製造業を中心に、IT構想策定、全社IT/DXアーキテクチャ策定、大規模ITプロジェクトのマネジメント等、テクノロジーコンサルタントとしてクライアントの変革を支援。  
全社アーキテクチャ、クラウド、セキュリティに関するエキスパート。



**南野 香澄**  
Technology Strategy & Transformation  
マネジャー

外資コンサルティングファームを経て現職。IT構想策定、全社ITプラットフォーム構想策定、クラウドコンピューティング基盤整備およびクラウドネイティブな組織文化醸成の支援など、テクノロジーコンサルタントとしてクライアントの変革を支援。



**中澤 雄馬**  
Technology Strategy &  
Transformation  
シニアコンサルタント



**坂元 穂波**  
Technology Strategy &  
Transformation  
シニアコンサルタント

## デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

テクノロジーストラテジー・トランスフォーメーション  
〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング  
Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツグループ合同会社を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイトトウシュトーマツリミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about)をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様の情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性及び完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301